

（午前9時30分 開議）

○議長（井上勝彦君）おはようございます。
ただ今の出席議員数は22人で全員であります。

○議長（井上勝彦君）これより本日の会議を開きます。

この際、報告いたします。市長から平成23年6月17日付、橋総第66号をもって追加議案2件が送付されました。議案はお手元に配付いたしております。これを今会期中にご審議願うことといたします。

以上で報告を終わります。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（井上勝彦君）これより日程に入り、日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において4番 楠本君、22番 中本正人君の2人を指名いたします。

日程第2 一般質問

○議長（井上勝彦君）日程第2 一般質問を行います。

今回の一般質問の通告者は17人です。

質問は会議規則第62条の規定により、別紙の順序により発言を許します。

順番1、6番 山田君。

〔6番（山田哲弥君）登壇〕

○6番（山田哲弥君）皆さん、おはようございます。それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

橋本市地域防災計画に定められた拠点避難

場所の見直しでございます。

まず、この度、東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、東日本大震災は、だれもが予想もつかない地震による津波が発生したわけでございます。本市では、津波による被害の確率は低いと思われませんが、しかし、必ず起こるのである東南海・南海地震に備える必要があるのではないかと考えられます。

平成15年7月に東南海・南海地震の特別措置法が施行され、12月に和歌山県内全域が地震防災対策推進地域に指定されました。

この東南海・南海地震は兵庫県南部地震より広範囲で多重的に被害が発生し、発生確率は今後30年以内に東南海地震が70%、南海地震につきましても60%、橋本市内の震度は5強、6弱で、家屋の倒壊や死傷者が発生すると想定されております。

そこで、本市も橋本市地域防災計画に定められた拠点避難場所35箇所の見直しをすべきと考えます。

まず、①でございます。拠点避難場所や避難する道順のことではありますが、まず、車の移動が可能かどうか。また、徒歩での移動の場合、坂道、細い道、そして距離の問題等について、検討すべき点があると思われまして。

②でございます。拠点避難施設の安全性についてであります。和歌山県全域が地震防災対策推進地域に指定され、橋本市内の震度は5強、6弱と想定されている中で、現避難施設の耐震性についても検討すべきではないかということでございます。

以上で、第1回目の質問を終わります。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君の一般質

問に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（那須浩二君）登壇〕

○総務部長（那須浩二君）山田議員の、橋本市地域防災計画に定められた拠点避難場所の見直しについてのご質問にお答えいたします。

拠点避難場所については、災害時に安全かつ速やかに避難できるよう市内35箇所を指定しており、避難所の開設は本市災害対策本部長の指示のもと行います。

現在の防災計画は合併時からの計画であり、組織変更・あやの台小学校の建設計画等を踏まえ、見直しの予定です。また、今回の東北大震災の大災害を教訓に、国・県でも防災計画の見直しを行うと聞いております。

本市としましても、これらの防災計画との整合を図るため、橋本市地域防災計画の変更が必要であり、県などの見直しが行われれば、変更の手続きに入れるよう準備を進めているところです。

また、避難所への避難経路について、災害発生初期の避難活動の中心的役割は、地域の自主防災組織が担当していただくことになります。地域の状況を一番よく知っているのが自主防災組織等の地域の皆さんであり、山崩れのおそれがある箇所、ブロック塀の倒壊の危険性のある場所など、避難順路における地域の危険な場所などの状況を日頃から把握していただけるよう、避難訓練・研修会を通じて指導・啓発してまいります。

2点目の、拠点避難場所の安全性についてですが、拠点避難場所となっている学校施設のうち、耐震対策の必要な学校施設については、平成21年度より応其小学校等3校で実施済みであり、平成23年度で隅田小学校・西部小学校・隅田中学校・学文路中学校・橋本中学校の5校、平成24年度には城山小学校・紀見東中学校の耐震補強工事が完了する予定と

なっています。

今後、学校施設以外の拠点避難場所についても調査を行い、拠点避難場所の変更も含め見直しを図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解をお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君、再質問ありますか。

6番 山田君。

○6番（山田哲弥君）総務部長のほうから、橋本市地域防災計画に定めた拠点避難場所についての1番と2番について、今現在、ご答弁いただきました。

その①と②につきましては、検討してまいりたいとか、県との整合性を加味しながら見直しをしていきたいというようなご答弁であったと思います。

それはそれで、なかなか、はい、明日から見直してまいりましょうというわけにもまいらんとと思います。それはよくわかるんですけども、災害というのは起こってからでは遅いと。早い時期にできれば見直しをお願いいたしたいと、このように思います。

市も一生懸命になって、各種災害から市民の生命・財産を守るため、消防体制の強化というんですか、充実とか、広域災害ネットワークで災害時相互応援協定とか、避難場所施設利用に関する協定とか、また、部長の答弁の中にもございましたとおり、市民一人ひとりの防災意識の高揚や、地域の防災力を強化するために自主防災組織を結成する推進については私も理解できます。

しかし、地震は予期せぬときに起こるものでございます。一日でも早く、先ほど申し上げたとおり、見直しについてお願いいたしたいと思います。

そこで、今現在、自主防災組織結成について、市内の普及率というか、結成率はどの程

度でございますか。お聞きします。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君の再質問に対する答弁を求めます。

総務部長。

○総務部長（那須浩二君）確かに、震災というものは、いつ起こるかわかりません。そういう中で、早い時期に見直しをとということで、政府のほうでも、現在、東北大地震の9.0に見直しを、東南海・南海地震の見直しも9.0を想定というような形の中で見直しをされると聞いております。そういう中で、市のほうも早期の見直しということに取り組んでまいりたいと思っております。その中で、やはり、今議員ご質問いただきました自主防災組織は地域の防災に欠かせないものでございまして、現在、80地域の自主防災組織が設立されております。

以上でございます。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君。

○6番（山田哲弥君）82か、それとも80%ですか。どちらですか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（那須浩二君）すいません。明確なあれでございませんで。80です。80地区の自主防災組織が設立されております。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君。

○6番（山田哲弥君）パーセントにしますとどのぐらいになりますか。107地区ございませぬ。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（那須浩二君）すいません。107地区の80ということで、約75%ということでございます。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君。

○6番（山田哲弥君）いろいろと市のほうも広報なり、そしてパンフレット、そしてハザードマップとか、いろいろ啓発に努力されておるのはわかるんですけども、なお一層、

市民の皆さまに、橋本市地域防災計画の拠点避難場所の周知徹底をしていただきたいと思いますのですが、いかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）総務部長。

○総務部長（那須浩二君）確かに言われるとおり、計画だけとか指定だけという形では、避難の効果というのは期待できません。やはり周知をして、市民の皆さんに知っていただくということも大事かと思います。

また、自主防災組織のほうでも、そういうことでの自主訓練等でも踏まえて取り組んでいただいております。

今後は、さらに周知を図ってまいりたいと思しますので、よろしく願いいたします。

○議長（井上勝彦君）6番 山田君。

○6番（山田哲弥君）そのように市としても最善の努力を傾けていただきたいと思いますので、よろしく願いしておきます。

これで私の一般質問を終わります。

○議長（井上勝彦君）これをもって、6番 山田君の一般質問は終わりました。